

第83期 株主通信

2019年4月1日▶▶2020年3月31日

高める、つくる、そして、支える。



熊谷組

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜りありがとうございます。厚くお礼申し上げます。

ここに第83期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

2020年6月

取締役社長 櫻野泰則

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速の影響を受けつつも好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を持続しておりました。しかしながら、年明けから新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し始めた影響により個人消費が急激に落ち込み、売上の減少や生産活動の停滞から企業収益が一転して悪化するなど、景気は年度末にかけて混沌とした状況となりました。

建設業界におきましては、住宅建設は弱い動きが続き、企業の建設投資も前年度の消費税増税前の駆け込み需要による反動減となりましたが、公共投資は底堅く推移し、豊富な手持工事を背景に工事出来高は増加基調が継続するなど、総じて事業環境は良好な状況にありました。

当社グループはこのような状況のもと、2018年3月に策定した①建設工事請負事業の維持・拡大、②新たな事業の創出、③他社との戦略的連携を戦略の柱とする『熊谷組グループ 中期経営計画(2018～2020年度)～成長への挑戦～』に熊谷組グループ一丸となって取り組み、さらなる成長に向けて挑戦してまいりました。

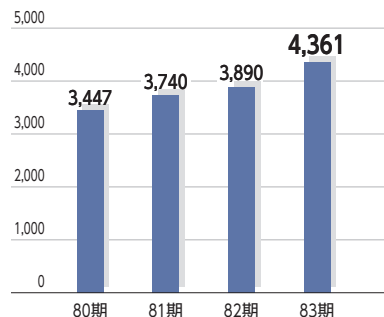
当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、期首繰越工事の増加等により、前連結会計年度比12.1%増の4,361億円となりました。利益は、販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は254億円となり、経常利益は257億円となりました。また、独占禁止法関連連損失引当金戻入額の特別利益への計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は194億円となりました。

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により海外経済が急速に収縮するなか、個人消費は外出自粛や移動制限により停滞し、企業収益もインバウンド需要の消失や経済活動の抑

連結業績ハイライト

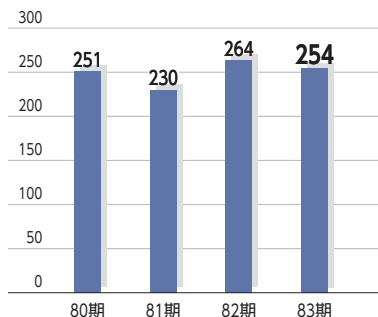
売上高

(億円)



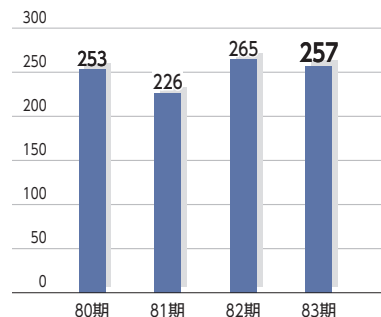
営業利益

(億円)



経常利益

(億円)



制により大幅な悪化が避けられず、景気の見通しは極めて不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、政府方針にて公共工事は緊急事態下であっても継続が必要な事業と位置づけられているものの、受注者において工事の一時中断などの措置がとられることも想定され、今後の感染状況により影響を大きく受ける可能性があります。このような状況下で民間企業による建設投資は経営環境の悪化により減少が予想されますが、公共投資は、気候変動による災害リスクの増大やインフラ老朽化対策などへの集中投資の必要性から2020年度当初予算に前年度とほぼ同水準の公共事業関係費が織り込まれており一定の水準は維持されると思われます。また、新型コロナウイルス感染症拡大の緊急経済対策として補正予算に計上されている国内投資促進事業費補助金2,200億円については、民間設備投資を一定程度支ええると考えられます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、対策コストの増大や資機材の供給が滞るなどのリスクには留意する必要があります。

現下の建設市場は、激甚化する自然災害に備えた防災・減災対策事業や高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化対策事業の拡大に加え、全国における新幹線整備やIR構想及び大阪万博開催に伴う関連投資など、中期的には一定の需要が見込まれる環境にあります。しかしながら将来的には、人口減少による国内建設需要の縮小や財政制約により公共投資の抑制が予測されることから、建設市場は新設が減少し維持更新やPPP(Public Private Partnership)／PFI(Private Finance Initiative)／コンセッションが増加するなど質的・量的に変化していく

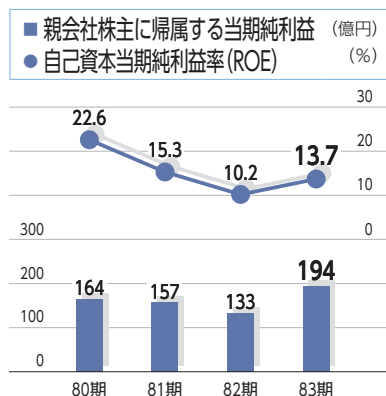
ことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは2017年11月に、5年後の連結売上高5,000億円・連結営業利益500億円を目指した中長期経営方針を定めるとともに、本方針に基づき、2018年3月に前述の『熊谷組グループ 中期経営計画(2018～2020年度)～成長への挑戦～』を策定しました。当社グループ一丸となって本計画に取り組んできており、中期経営計画最終年度として総力を挙げてさらなる成長に向けて着実に足元を固めているところであります。

なお、当社子会社の株式会社ガイアートは全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで2017年2月に公正取引委員会の立入検査を受け、以降、同委員会による調査に全面的に協力してまいりましたが、2019年7月に同委員会より、独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

当該命令を受け、同社では、独占禁止法の遵守についての行動指針の改定及び社内周知の徹底や独占禁止法遵守のための監査体制の強化などの再発防止策を策定・実行しておりますが、当社グループといたしましてもこの度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、当社グループ役職員一同、今後とも法令遵守をあらためて徹底し、皆様からの早期の信頼回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



住友林業株式会社とアジア地域で不動産開発事業に共同参画 第1弾プロジェクトがジャカルタで始動

当社と住友林業株式会社(以下、住友林業)は、アジア地域で不動産開発に共同で取り組むため、シンガポールに合弁会社 SFKG Property Asia Pte. Ltd. (以下、SFKG社)を設立しました。また、両社が協業する初の海外プロジェクトとして、インドネシアのジャカルタで、東南アジアの大手不動産開発会社 Sinarmas Land Limited(シナルマスランド社)と山林・合板製造会社PT Alas Kusuma(アラス・クスマ社)と共に、SFKG社は総投資額約150百万USドル(約160億円)となる高層 condominium 及び商業複合施設開発に着手しました。

本プロジェクトは、総戸数約900戸の高層 condominium 及び商業複合施設開発プロジェクトであり、2021年初旬に発売予定です。現地はジャカルタの中心部クニンガン地区に位置し、ジャカルタ屈指の商業地区であるタムリン地区の中心部まで車で10分の幹線道路(ラスナサイド通り)沿いにあります。また、2021年に開通予定のLRT(Light Rail Transit)のスティアブディ駅まで徒歩5分で、周辺には、ショッピング

モール、ホテル、学校があり、さらにターミナル駅であるドックアタス駅までは1駅と、生活利便性及び

交通アクセスにも優れています。

当社グループでは「中期経営計画(2018～2020年度)」のもと、『他社との戦略的連携』による新たな事業創出の取り組みのひとつとして、海外開発事業分野の高級集合住宅開発事業を掲げています。また住友林業とは2017年の業務・資本提携以来、8つの分野で分科会を立ち上げ、協業に向けて取り組んできました。

今後は、住友林業との連携による本プロジェクトへの参画を足掛かりとして、成長著しいインドネシアや当社グループが強みを持つ台湾をはじめとしたアジア地域において、海外事業の一層の強化を図ってまいります。



前面道路(ラスナサイド通り)から見たプロジェクト計画地



現地最寄りのLRTスティアブディ駅(工事中)

パシフィコ・エナジー豊田メガソーラー発電所土工工事（愛知県）



発注者：千代田化工建設株式会社

愛知県豊田市の紅葉で有名な香嵐渓付近に、計画発電容量41,250kW、一般家庭消費量約2.1万世帯分に相当する想定年間発電容量約7,400万kWhの太陽光発電施設を設置する事業で、造成工事（約2,668,000㎡）、堤体基礎地盤改良工、法面工、調整池、排水設備、太陽光パネル設置（179,844枚）等の施工を行いました。

産業廃棄物管理型最終処分場埋立地造成工事（石川県）



発注者：株式会社北陸環境サービス

マシンコントロールによる法面整形やドローン測量による土量管理などのICT技術を駆使し、埋立面積33,255㎡、埋立容量459,330㎡の規模となる最終処分場を建設しました。金沢市に位置するこの管理型最終処分場は北陸地方の都市開発案件に貢献することが期待されています。

釜石市中央ブロック復興整備事業建設工事（岩手県）



発注者：釜石市

東日本大震災の1年8ヶ月後、甚大な被害をこうむった岩手県釜石市の中心市街地約40haの復旧復興整備事業に着手。用地買収補助、測量調査、設計、建設工事並びに工事監理業務を受け持ち早期の復旧復興を目指しました。約6年の歳月を要しましたが、ライフラインの維持管理や生活道路の先行施工、三陸鉄道の橋脚保護など「被災民の立場に立った施工を目指す」をスローガンに無事竣工にこぎつけました。

藤沢駅北口ペDESTリアンデッキ再整備工事（神奈川県）



発注者：藤沢市

JR藤沢駅周辺の再活性化に向けて、1979年に整備された藤沢駅北口のペDESTリアンデッキをリニューアル。国内でも2番目の規模となる大規模リニューアル工事では、1日あたり5万人以上となる利用者の妨げにならないよう、安全面・環境面に配慮した施工を行いました。

主な完成工事

Dタワー 豊洲（東京都）



発注者：豊洲6丁目4-1B開発特定目的会社

大和ハウス工業株式会社が都心部を中心に展開するオフィス等的高層建物「Dタワー」シリーズ初の竣工物件として当社が施工しました。標高2,000m～4,000m級の高地に相当する低酸素の環境が実現可能なトレーニング施設と「ホテルJALシティ東京豊洲」（330室）に加えレストランや店舗等の商業施設を併設した複合施設として、豊洲地区の賑わいを創出する建物となっています。

しこちゅ〜ホール(四国中央市市民文化ホール)（愛媛県）



発注者：四国中央市

愛媛県四国中央市は製紙業が盛んであることから、「紙のまち」をキーワードに設計された市民文化ホールです。1007席の客席が配置された大ホールと、140席の格納式可動席とスタッキングチェア72席を合わせ212席まで利用可能な小ホールで構成されています。大ホールは、折り目が連なるクラフト細工の陰影にも似た、美しい壁・天井が柔らかく包み込んでおり、大空間の細部にも気を使いながら施工いたしました。

アパホテル&リゾート〈御堂筋本町駅タワー〉（大阪府）



発注者：アパマンション株式会社

全国に展開するアパホテルの西日本最大級となる高層ホテル（32階913室）を施工しました。大阪のビジネス街の中心地であり、大阪メトロ御堂筋線・四つ橋線・中央線の3路線が入る交通の要衝、地下鉄「本町駅」に直結する建物になっています。ホテル低層階には大浴場、レストラン、プール、コンビニエンスストアなどを備え、利便性に加えてくつろぎと洗練された空間を併せもつホテルとなっています。

HOTEL COLLECTIVE(ホテルコレクティブ)（沖縄県）



発注者：嘉新琉球COLLECTIVE株式会社

沖縄最大のショッピングストリートで国内外の観光客が集まる国際通りに面した、地上13階・地下1階・総客室数260室を有する沖縄随一のラグジュアリーホテルを施工しました。館内には宴会場をはじめレストランやバーなどの飲食店の他にスパ、フィットネス、さらに屋外には、プール、ウェディングチャペルを擁する本格的なシティホテルです。

石巻南浜国営追悼・祈念施設(仮称)管理棟建築工事(宮城県)



発注者：国土交通省

石巻市南浜地区は東日本大震災の津波と火災により多くの方が亡くなられた場所です。犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓を後世に伝承し、国内外に向け、復興への強い意志を発信することを目的に、国・宮城県・石巻市の連携のもと、復興祈念公園の整備が進められており、当社はその中核施設となる国営の建物を施工しました。建物の高さによって、当時の津波高さ7mを表現するなど、当時の状況を顧みる様々な案がとられています。当社からの工事完了引き渡し後、引き続き、外構、公園の整備工事が進められます。

湘南鎌倉医療大学(神奈川県)



発注者：学校法人徳洲会

徳洲会グループが運営する4年制大学施設「湘南鎌倉医療大学」を施工しました。「生命だけは平等である」という建学の理念のもと、「いつでも、誰でもが最善の医療・ケアを受けられる社会の構築を目指し日々研鑽する医療人を育成する」ことを目的として、2020年4月開校しています。4階建ての校舎棟及び体育館棟からなる建物群の中心には立体的構成の中庭が、校舎棟3階にはカーテンウォール、トップライトから光が差し込む階段形状の大講義室があり、これから医療に従事される方々が明るく学んでいただける建物となっています。

長門市役所本庁舎(山口県)



発注者：長門市

山口県の北西部に位置する長門市の市役所新庁舎です。施工にあたり、内装材の木質化に加え、構造材に地域産木材を活用し、木の温もりを取り入れた市民に愛される「長門市らしい庁舎」の「実(現実の性能)限(限りなく追求)」を目標に取り組みました。

5階建、約7,000㎡の「木構造+RC造のハイブリッド構造」の耐火庁舎で、免震構造でもあり、安心と親しみのある建物となっています。

北海道放送株式会社本社(北海道)



発注者：北海道放送株式会社

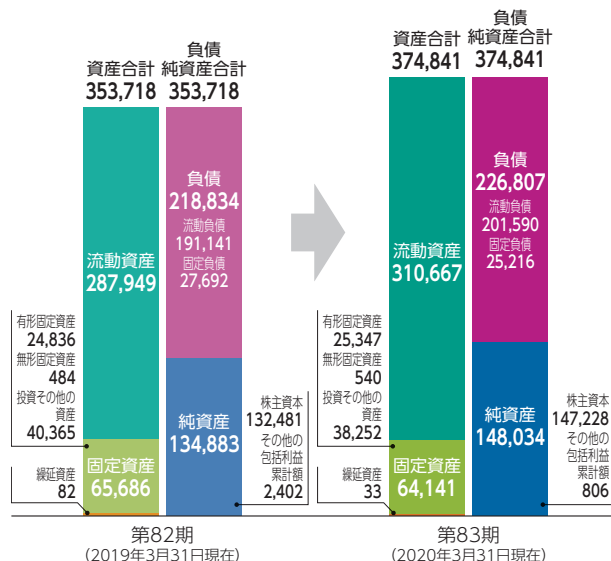
道内で最も歴史の長い民間放送局である北海道放送の新社屋です。札幌市中心部に建ち、天然木などの地産産材を積極的に採用したデザインが特徴となっています。外壁は意匠性に加え高い断熱性能を持つ木複合アルミカーテンウォールと大判テラコッタタイルとなっています。大空間施工計画の工夫を含めた当社からの積極的な提案により高品質な放送局を施工しました。

機能的には、地上部にテレビスタジオ3室、ラジオスタジオ4室、その他アナブース・MAなど音響諸室多数、地下にジュニアオーケストラ・合唱団練習室を有しています。

連結財務情報（要約）

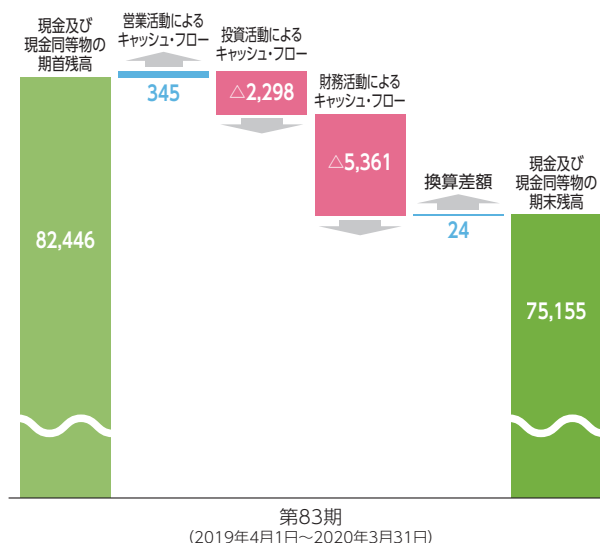
■ 連結貸借対照表の状況

(百万円)



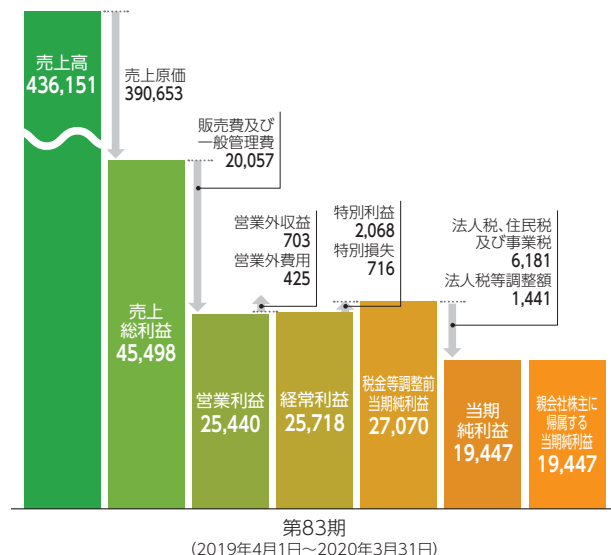
■ 連結キャッシュ・フロー計算書の状況

(百万円)



■ 連結損益計算書の状況

(百万円)



ポイント

■ 連結貸借対照表

総資産は3,748億円と前期末に比べて211億円増加しました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加などによるものです。また純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末に比べて131億円増加の1,480億円となりました。自己資本比率は前期末に比べて1.4ポイント向上し39.5%となりました。

■ 連結損益計算書

売上高は前期末に比べて470億円増加の4,361億円となり、販売費及び一般管理費の増加等により経常利益は257億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は独占禁止法関連連損失引当金戻入額の特別利益への計上等により194億円となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

売上債権の増加等により、営業活動は3億円の資金増加に留まりました。投資活動では関係会社株式及び有形固定資産の取得による支出などにより22億円の資金減少となりました。財務活動では借入金の返済を進めたことや配当金の支払いなどにより53億円の資金減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて72億円減少の751億円となりました。

単体の業績について

受注高は、前期比28.4%減の3,249億円となりました。このうち、土木工事は923億円、建築工事は2,325億円であり、これらの発注者別内訳は官庁27.1%、民間72.9%であります。

売上高は、同14.7%増の3,522億円となりました。このうち、土木工事は1,222億円、建築工事は2,299億円であり、これらの発注者別内訳は官庁28.6%、民間71.4%であります。

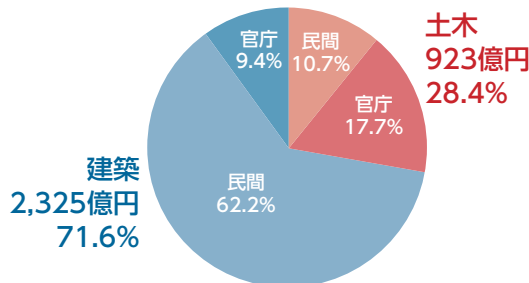
この結果、翌事業年度への繰越高は、同4.8%減の5,431億円となりました。

利益につきましては、経常利益は206億円、当期純利益は148億円となりました。

■ 損益等の状況

区 分	83期	前期比
受 注 高	3,249億円	(28.4%減)
売 上 高	3,522億円	(14.7%増)
繰 越 高	5,431億円	(4.8%減)
当 期 純 利 益	148億円	(4.7%増)

■ 受注高構成



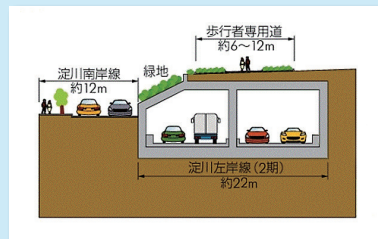
主な受注工事

土木

- 淀川左岸線(2期)トンネル整備事業-2：大阪市
- 信濃川左岸流域農業水利事業 1号幹線用水路1号トンネル建設工事：農林水産省
- 北多摩府中洞道新設工事：東京電力パワーグリッド株式会社
- 大切畑地区県営農地等災害復旧事業第1号工事：熊本県

建築

- (仮称)レンゴー淀川工場跡地開発計画新築工事：住友商事株式会社
- (仮称)阪急塚口駅前建替計画新築工事：野村不動産株式会社
- 医療法人徳洲会鹿児島徳洲会病院移転新築工事：医療法人徳洲会
- 名古屋競馬場移転整備等事業：金シャチ名古屋競馬場PFI株式会社



淀川左岸線(2期)トンネル整備事業-2



名古屋競馬場移転整備等事業

TOPICS | トピックス |

令和元年度「なでしこ銘柄」に選定されました

当社は、女性の活躍推進に優れた上場企業として、経済産業省及び東京証券取引所が選定する令和元年度「なでしこ銘柄」に選ばれました。

「なでしこ銘柄」は、上場企業の中から女性活躍推進に優れた企業を中長期の企業価値向上を重視する投資家にとって魅力のある銘柄として紹介することを通じて、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速化していくことを狙いとしています。

今年度は、全上場企業約3,600社から、ダイバーシティ経営に必要とされる取り組みとその開示状況について評価が行われ、46社が選定されました。建設業では、当社を含め2社が選定されています。

当社の「ダイバーシティの経営戦略への組み込み」や「推進体制の構築」などが評価され、初の選出となりました。



微生物を利用したCO₂変換技術の開発

当社は、CO₂を原料に化成品原料であるエチレンを微生物反応によって生産する技術を開発しました。

エチレンは、石油や石炭から生産されることが主流であり、生産に伴い大量のCO₂を排出するとされています。CO₂からエチレンを生産することが可能になれば、CO₂排出量の大きな削減効果が期待できるとともにCO₂化学という産業分野の創出も期待され、持続可能な低炭素及び炭素循環型社会の実現に大きく貢献できると考えています。



そこで当社は、CO₂を炭素源として生育する鉄酸化細菌にエチレン生成酵素遺伝子を導入し、CO₂利用エチレン生産鉄酸化細菌組換え株の構築に成功しました。また、エチレン製造装置として通電型培養装置を製作しました。これら開発技術を基に、CO₂有効利用の基盤となる技術として特許「エチレン生産方法及びエチレン製造装置」(特開2019-154435)を出願しました。

現段階では、エチレンの生産性はまだ低いため、多くの課題を残しています。そのため、CO₂利用エチレン高生産鉄酸化細菌組換え株の構築及び通電型培養装置を利用した高効率エチレン生産システムの開発にさらに取り組む予定です。

会 社 の 概 要

(2020年3月31日現在)

創 業 1898年1月
設 立 1938年1月
資 本 金 301億851万615円
従業員数 2,578名

主要な営業所

本 店
福井市大手3丁目2番1号
〒910-0005 TEL (0776) 21-2700

東京本社
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03) 3260-2111

北海道支店
札幌市中央区南1条西6丁目11番地
〒060-0061 TEL (011) 261-7271

東北支店
仙台市青葉区上杉5丁目3番36号
〒980-0011 TEL (022) 262-2811

首都圏支店
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03) 3260-4750

名古屋支店
名古屋市中区栄4丁目3番26号
〒460-8402 TEL (052) 238-3011

技術研究所
つくば市鬼ヶ窪1043番地
〒300-2651 TEL (029) 847-7501

海外拠点
中国(香港)、台湾、ベトナム、スリランカ、ミャンマー

北陸支店
金沢市広岡2丁目13番5号
〒920-8721 TEL (076) 208-3230

関西支店
大阪市西区靱本町1丁目11番7号
〒550-0004 TEL (06) 6225-2226

中四国支店
広島市中区大手町4丁目6番16号
〒730-0051 TEL (082) 241-3222

四国支店
高松市木太町3027番地1
〒760-0080 TEL (087) 862-2011

九州支店
福岡市中央区渡辺通4丁目10番10号
〒810-0004 TEL (092) 721-0011

国際支店
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03) 3235-8639

役 員 の 状 況

(2020年6月26日現在)

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	櫻 野 泰 則	取締役	吉 田 栄
取締役	嘉 藤 好 彦	常勤監査役	小 西 純 治
取締役	小 川 嘉 明	監査役	鮎 川 眞 昭
取締役	小 川 晋	監査役	佐 藤 建
取締役	日 高 功 二	監査役	竹 花 豊
取締役	湯 本 壬喜枝		

(注) 取締役湯本壬喜枝及び吉田栄の両氏は社外取締役、監査役鮎川眞昭及び竹花豊の両氏は社外監査役であります。

執行役員

※ 執行役員社長	櫻 野 泰 則	常務執行役員	住 吉 徳 夫
※ 執行役員副社長	嘉 藤 好 彦	常務執行役員	築 田 秀 之
※ 執行役員副社長	小 川 嘉 明	常務執行役員	萩 田 義 夫
執行役員副社長	高 嶋 正 彦	執行役員	大 島 邦 彦
※ 専務執行役員	小 川 晋	執行役員	星 国 人
※ 専務執行役員	日 高 功 二	執行役員	永 田 尚 人
専務執行役員	上 田 真	執行役員	柏 原 貴 彦
専務執行役員	岡 市 光 司	執行役員	川 村 和 彦
常務執行役員	山 崎 晶	執行役員	山 下 雅 人
常務執行役員	飯 田 宏	執行役員	平 野 譲
常務執行役員	岸 研 司	執行役員	宮 脇 悟
常務執行役員	大 野 雅 紀	執行役員	若 林 誠
常務執行役員	梶 山 雅 生		

(注) ※印は取締役兼務であります。

● ホームページのご案内

<https://www.kumagaigumi.co.jp/>

当社ホームページでは、ニュースリリースをはじめ、
詳しい事業内容やIR情報などを適時、掲載しています。



トップページ



投資家情報

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

単元未満株式の買増請求のお取扱いについて

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数(100株)となる株式数について、当社に買増請求をすることができます。

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

配当金のお支払期限について

配当金のお支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。

支払開始日から3年以上経過した配当金については除斥期間を経過したものとして、ご請求いただいてもお支払することができません。配当金はお支払開始後お早目にお受け取りください。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
剰余金の配当 毎年3月31日
そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネット
ホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<<https://www.kumagaigumi.co.jp/>>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所

表紙写真 工事名:阿蘇大橋地区斜面対策工事(熊本県) 発注者:国土交通省

2016年の熊本地震により発生した大規模災害の緊急対策工事として、震災直後から無人化施工による不安定土砂の除去及び余震や降雨等による土砂流出等を防止するための土留盛土工を施工しました。緊急対策後は、侵食を防ぐための植生工、落石を防ぐ密着型安定ネットなどによる恒久対策工事を施工しました。